

今後の対策一覧（案）

部門ごとの取組		
県独自の取組	環境大臣試案	国の取組
	産業部門：9%(1990比25%削減の内訳) エネ転部門：2%(1990比25%削減の内訳)	H23年度概算要求
1 産業部門における取り組み (1) 温室効果ガス排出削減 温室効果ガス削減の推進 省エネルギー設備導入の推進 省エネルギー活動の推進 (2) 環境産業の育成	[拡] 温暖化防止特定事業実施届出制度(温暖化アセス制度)の推進 [拡] CO ₂ 削減協力事業の推進 [拡] 条例・要綱に基づく特定物質排出抑制計画・報告制度の見直し 小規模事業者への支援 中小事業所への技術支援(省エネセンターによる省エネ診断の活用) 地球温暖化防止行動の推進(ISO、エコアクション21の普及) 環境・エネルギー分野を含む成長産業における産学官連携等の促進 環境に配慮した企業の立地推進 環境・エネルギー分野を含む成長産業における産学官連携等の促進(再掲) 環境に配慮した企業の立地推進(再掲) I G E S 関西研究センターの研究活動との連携促進	環境・エネルギー産業が牽引する経済成長(グリーンイノベーション)の推進と「環境・エネルギー大国」の実現(経済産業省) (1) 低炭素型雇用創出産業の国内立地の推進 (省エネ・省CO ₂ 加速化に向けたグリーンイノベーション拠点強化) 排出量取引等推進事業(環境省) (1) 国内排出量取引推進事業 地球温暖化対策技術開発等事業(環境省) (1) 地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)
2 民生(業務)部門における取組 (1) 温室効果ガス排出削減 (2) 省エネルギー設備導入の推進 (3) 省エネルギー活動の推進	[拡] 温暖化防止特定事業実施届出制度(温暖化アセス制度)の推進(再掲) CO ₂ 削減相殺制度(ひょうごカーボン・オフセット)の推進 グリーン調達の推進 [拡] 条例・要綱に基づく特定物質排出抑制計画・報告制度の見直し(再掲) 小規模事業者への支援(再掲) 中小事業所への技術支援(省エネセンターによる省エネ診断の活用) 環境性能が優れた建築物の普及促進(CASBE Eの活用) [拡] 公共施設への省エネ設備の率先導入 [拡] ビルエネルギー管理システム(BEMS)の率先導入及び普及促進 「関西エコオフィス」運動への推進 エコスタイルキャンペーンの推進 ライトダウンキャンペーンの推進 地球温暖化防止行動の推進(ISO、エコアクション21の普及)(再掲)	2%(1990比25%削減の内訳) キャップ・アンド・トレード方式による国内排出量取引制度(再掲) 地球温暖化対策税(再掲) 建築物の環境性能向上 新築に対する一定の省エネ基準の義務化 エコ住宅・エコリフォームの税制等のインセンティブ 建築物における空調の高効率化 建築物における照明の高効率化 計測・制御システム(BEMS等) その他電気機器の効率改善 太陽光発電の設置 全量固定価格買取制度 事業活動に伴う二酸化炭素排出抑制事業(環境省) (1) 省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業 (2) 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業 (3) カーボン・オフセット推進事業 (4) 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業 (5) サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業 民生部門二酸化炭素排出抑制事業(環境省) [新](1) 家庭・事業者向けエコリース促進事業 [新](2) 環境コンサルジュ事業 排出量取引等推進事業(環境省)(再掲) (1) 国内排出量取引推進事業
3 民生(家庭)部門における取組 (1) うちエコ診断の推進 (2) 住宅の省エネ性の向上 (3) 省エネ行動の推進	[拡] 対面診断の全県展開 Webによるうちエコ診断の実施 省エネ住宅の普及(長期優良住宅の普及推進) リフォームによる既存住宅ストックの質的向上 エコ・アクション・ポイントモデル事業の実施 [拡] 電機商業組合・量販店等との協定による省エネ家電普及促進 [新] スマートメータ等の導入 [新] スマートハウス化の促進 地球温暖化防止活動推進員による普及活動 廃棄物の減量化推進 低炭素型の暮らしの普及 地産地消の推進	3%(1990比25%削減の内訳) 住宅(建築物)の環境性能向上 新築に対する一定の省エネ基準の義務化 エコ住宅・エコリフォームの税制等のインセンティブ 住宅における高効率給湯器の普及 住宅における空調の高効率化 建築物における空調の高効率化 住宅・建築物における照明の高効率化 計測・制御システム(HEMS等) その他家電の効率改善 その他電気機器の効率改善 太陽光発電の設置(再掲) 全量固定価格買取制度(再掲) チャレンジ25の実現に向けた環境に優しい住宅・建築物の整備(国土交通省住宅局) (1) エコ住宅・エコビルの普及促進 (2) 環境に優しい木造住宅・建築物の普及促進 民生部門二酸化炭素排出抑制事業(環境省)(再掲) [新](1) 家庭・事業者向けエコリース促進事業 [新](2) 環境コンサルジュ事業 温暖化防止国民運動推進事業(環境省) 地域における二酸化炭素排出抑制対策推進事業(環境省) [新](1) チャレンジ25地域づくり事業 個人向け省エネ・新エネ機器導入支援 と国内クレジット制度との連携(経済産業省) (1) 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 (2) クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 (3) 民生用燃料電池導入支援補助金 (4) 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金

4 運輸部門における取組		5%(1990比25%削減の内訳)	
(1) 普及啓発活動	エコドライブの推進(アイドリングストップ、急発進・急加速の抑制)	燃費改善 電気自動車 ハイブリッド自動車 プラグインハイブリッド自動車 一般ドライバーのエコドライブ実施 鉄道車両のエネルギー効率改善 ・可変電圧可変周波数(VVVF制御) ・回生ブレーキ等を備えた省エネ型車両の導入	環境に優しい自動車社会の実現(国土交通省自動車交通局) (1)電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業 (2)低公害車普及促進対策 (3)次世代大型車開発・実用化促進事業 (4)地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進 (5)自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発 安全、環境等のための施策(国土交通省総合政策局) (1)モーダルシフト等の推進 海洋環境イニシアティブ(国土交通省海事局) (1)革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発 (2)浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発 グリーンイノベーションの促進(国土交通省港湾局) (1)国内海上輸送へのモーダルシフトの促進 運輸部門二酸化炭素排出抑制対策事業(環境省) (1)先進的次世代車普及促進事業 個人向け省エネ・新エネ機器導入支援 と国内クレジット制度との連携(経済産業省) (1)住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 (2)クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 (3)民生用燃料電池導入支援補助金 (4)住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金
(2) 低公害車の導入促進	[拡]低公害車の購入支援 充電インフラ整備		
(3) 自動車交通流の円滑化	円滑な道路交通を実現するための事業の推進 交通需要マネジメント(TDM)に係る取組の推進 物流ターミナル整備、中心市街地での荷さばきスペースの確保等による物流の効率化		
(4) 公共交通機関の利用拡大等	マイカー通勤者に係る取組の推進 在来線の利便性向上 自転車の利用拡大		
(5) 省エネルギー活動の推進	[拡]条例に基づく特定物質排出抑制計画・報告制度の見直し		
5 廃棄物部門における取組		4%(1990比25%削減の内訳) その他ガスを含む	
(1) ごみの減量・リサイクルの推進	高効率ごみ発電の導入促進 廃棄物の減量化推進 分別収集の促進 レジ袋削減の取組	(記載無し)	循環型社会と低炭素社会の統合的実現(環境省) (1)循環型社会形成推進交付金(公共事業・一般廃棄物分) (2)廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業(特別会計) (3)廃棄物バイオマス利用推進事業 循環型社会の高度化に向けたビジョン・戦略の策定(環境省) (1)2030年循環型社会のグランドデザイン検討・実現事業 (2)低炭素型「地域循環圏」整備推進事業
6 その他ガスにおける取組		4%(1990比25%削減の内訳) 廃棄物部門を含む	
(1) メタンの排出に関する対策	燃焼設備の効率改善	代替フロン等3ガス(Fガス)排出削減対策 ・半導体製造におけるFガス除去装置設置 ・液晶製造におけるFガス除去装置設置	環境保全型農業直接支援対策(農林水産省) (1)環境保全型農業に取り組む農業者等に対する直接的な支援
(2) 一酸化二窒素の排出に関する対策	施肥量の適正化 燃焼設備の効率改善		
(3) HFC(ハイドロフルオロカーボン) 、PFC(パーフルオロカーボン)	法令遵守の徹底 回収・処理の支援		
(4) 六ふっ化硫黄に関する対策	排出抑制指導		

横断的な取組			
県独自の取組		国の取組	
		環境大臣試案	H23年度概算要求
1 グリーンエネルギーの導入			
ア) 太陽光発電等の導入促進	[新] 県民出資型県民発電所の整備支援 [新] 瓦一体型、架台付太陽光発電設備導入費の補助 [新] 太陽熱温水器導入費の補助の創設 普及啓発事業の実施 補助事業の実施 グリーンエネルギー基金を活用した県民発電所の設置推進	全量固定価格買取制度(再掲) ・事業投資を促す水準(内部収益率8%以上など)での買取 ・再生可能エネルギーの比率を10%以上(2020年)(再掲) 未利用バイオマスのエネルギー化 土地の有効活用による再生可能エネルギーの導入 再生可能熱(太陽熱・バイオマス熱)のグリーン証書化 太陽熱利用・太陽光発電など、大規模施設における導入 検討の義務化 地域の人材、資源、市民資金などを活用した再生可能エネルギー 事業体の設立と運営による地域活性化・地域振興 地域間連系線の新設・増強、系統へのエネルギー貯蔵システムの整備 次世代送配電ネットワークの検討	個人向け省エネ・新エネ機器導入支援 と国内クレジット制度との連携(経済産業省)(再掲) (1) 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 (2) クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 (3) 民生用燃料電池導入支援補助金 (4) 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金 再生可能エネルギー導入促進事業(環境省) (1) バイオ燃料導入加速化事業 (2) 温泉エネルギー活用加速化事業 (3) (新) 洋上風力発電実証事業 (4) (新) 家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業 (5) 再生可能エネルギー導入等に係る環境影響評価促進モデル事業 小水力等農業水利施設利活用促進事業(農林水産省) (1) 小水力等農業水利施設利活用支援事業 (2) 小水力等農業水利施設利活用実証支援事業 下水道に関する革新的技術の実用化の促進(国土交通省都市・地域整備局) (1) 下水道革新的技術実証事業
イ) 風力発電の導入促進	風況マップ提供による導入促進支援 [新] 海岸風力発電導入検討 [新] 小型風力発電設備の導入検討		
ウ) バイオマスの利用促進	[拡] 木質バイオマスの利用促進 汚泥の活用 [拡] BDF 利用促進 ひょうごバイオマスecoモデル登録制度の運用による普及啓発 バイオマスの需給体制構築、複合的利用促進 バイオマス利用技術の開発の推進		
エ) 小水力やその他の再生可能エネルギーの導入促進	[拡] 小水力発電事業の推進 [新] 温泉水や工場排熱を利用した高効率発電の導入検討 [新] 波力・潮力発電技術の導入検討		
2 まちづくりに係る取組			
ア) 環境負荷の少ない住まいと建築物の普及	環境性能が優れた建築物の普及促進(CASBEEの活用)(再掲) リフォームによる既存住宅ストックの質的向上(再掲) 省エネ住宅の普及(長期優良住宅の普及推進)(再掲) エコ・アクション・ポイントモデル事業の実施(再掲)	旅客1人当たり自動車走行量を削減 ・DID(人口集中地区)人口密度の向上 ・旅客1人当たり公共交通分担比の向上 ・LRT(次世代型路面電車システム)の整備延長 ・BRT(高速輸送バスシステム)の整備延長 自動車輸送分担率の削減 低炭素街区計画の整備推進 ・都市未利用熱の有効活用(地域熱供給)	低炭素都市づくり、コンパクトシティへの誘導(国土交通省都市・地域整備局) (1) 先導的都市環境形成促進事業 (2) 交通・まちづくりの一体的、総合的な推進
イ) ひょうご交通10カ年計画の推進			
ウ) 「資源循環型のまちづくり」の推進			
3 環境学習・教育			
ア) 学校等における取組	環境体験事業の推進 [新] 環境学習(地球温暖化防止学習)教材ソフト「うちエコキッズ」の活用 環境教育副読本の活用	地域の人材、資源、市民資金などを活用した再生可能エネルギー 事業体の設立と運営による地域活性化・地域振興(再掲)	初等中等教育等振興費(文部科学省) (1) 環境教育の実践普及
イ) ひょうご環境体験館による体験型環境学習の推進			
ウ) ひょうごエコプラザによる情報発信と相談窓口の充実			
エ) ひょうごエコフェスティバルの開催			
4 吸収源の確保			
ア) 吸収源としての森林整備	新ひょうごの森づくりの推進 災害に強い森づくり	森林経営活動(吸収源) 伐採木材製品(〃) 農地管理活動(〃)	森林管理・環境保全直接支払制度(仮称)(林野庁) (1) 間伐等への直接支援
イ) 県民意識の醸成	企業の森づくり 森林吸収源クレジットの活用		
ウ) その他の取組	県民まちなみ緑化事業の実施		

ヒートアイランド対策の推進			
県独自の取組		国の取組	
		環境大臣試案	H23年度概算要求
ア) 地表面被覆の改善	条例に基づく屋上緑化、壁面緑化の推進	(記載無し)	重点研究(国土交通省) (1) 省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究
イ) 都市形態の改善	県民まちなみ緑化事業の実施(再掲) 環境負荷の小さな都市の構築に向けたまちづくりの推進		
ウ) 普及啓発等	打ち水キャンペーンの実施		
エ) モニタリングと評価	ヒートアイランド現象の地域特性の把握		